

横尾議員 ふるさと納税の今後についてお伺いします。6月9日付け徳島新聞紙面に県内24市町村の2017年度ふるさと納税額と前年度との比較記事が掲載されました。それによると、本町では前年度より194.1%増の343万2千円とあります。しかし隣町の海陽町では675.1%増の2,158万6千円となっています。この増加率の差は何なのかと、町の方針なのか、担当職員のモチベーションの低下によるもののかなど考えてしまいます。ふるさと愛や魅力的な返礼品に対しての寄付額には終点はないと考えますが、次年度に向けての返礼品の増加や目標額等は設定しているのか、見解をお聞かせください。また、企業にとってメリット大である起業版ふるさと納税に向けた地方創生プロジェクトを立ち上げるべきであると考えます。この制度があるうちに活用しなければの思いがあり、併せて町の見解をお聞かせください。つぎに移住・定住に関する取り組みについてですが、空き家バンク登録住宅を牟岐町定住・移住体験施設として活用しなければならないのではと考えます。短期体験施設としてあれば、大いに活用できると思います。例として、総務省によると「地域おこし協力隊」拡充で体験入隊3か月以内での想定をし取り組むとあります。本町でもこういった取り組みをしなければ隊員が集まらないのではと考えますがどうでしょうか。また、家・土地・仕事ありの誘致に積極的に取り組まなければならないのではとも考えます。国交省を例によると小規模農地プラス空き家セットでの売却や賃貸する際の地方自治体向けの手引きが作成されるなど就農支援等のサポートが推奨されたとありますが、牟岐町としては、この手引きは把握しているのか。お聞きしたいと思います。また、漁業アカデミーによる移住者はいると聞いていますが、町単の取り組みがあると、もっと移住希望があるのではないかと思います。いかがでしょうか。以上、ご答弁をお願いします。

枅富議長 福井町長。

福井町長 まず、ふるさと納税についてですが、平成29年度のふるさと納税等の寄附件数は129件、343万2千円で前年度に比べ、100件、226万5千円増加しています。これは昨年11月よりポータルサイト「さとふる」に出品したため増加したものと思われます。現在、返礼品については5事業者、5種類、36品ありますが、他町に比べ返礼品の種類と数が少ないと認識しています。納税額は、行政側の意図により決まるものではありませんので、翌年度に向けての目標額は設定していませんが、できる限り寄付額を多くするよう努めています

し、寄附件数を増やすためには返礼品の増加と充実が必要であると考えています。商工会をはじめ町内各事業所からの返礼品の更なる登録をお願いしたいと思います。つぎに、企業版ふるさと納税についてですが、同制度を利用するためには、自治体に納税をしてくれる企業を探さなければならないなど、高いハードルがございますので、現時点では、ほとんどが県レベルでの活用事例であり、小規模な自治体ではほとんど活用されていません。活用にあたっては、牟岐町総合戦略に基づき地域再生計画を策定し内閣府の認定を受け、その事業内容やプロジェクト等に関心を持つ企業を探する必要があります。今後、出羽島の重伝建を含めた整備や、健康まちづくりの取り組みなど牟岐町総合戦略の各事業を進めていく中で、企業版ふるさと納税制度の活用が可能な事業について挑戦してまいりたいと考えています。つぎに、移住・定住施策に関しての取り組みについてですが、短期滞在型体験施設は、移住定住を進めていく上で、町外からの移住希望者に牟岐町を知っていただくために必要な施設であると認識しています。したがって、今後、空き家バンク登録制度を活用しての短期滞在型施設の利用を進めてまいりたいと考えており、短期滞在が望まれると思われる地域で、空き家所有者に活用を呼び掛けているところです。なお、短期滞在型施設として利用が可能となれば、移住コーディネーターや移住定住支援員を介して地域とのマッチングをスムーズに図ることが可能となると考えています。つぎに、徳島県が行っている漁業アカデミー制度のように、雇用もセットにした移住施策としての町独自の取組みは現時点ではありませんが、交付金を活用した事業として、移住体験ツアー「ふるさと回帰体験ツアー」を企画しているところです。その内容は、牟岐町にゆかりのある方々に家族を含めて来町し、1泊2日で滞在していただくツアーの実施です。つぎに、家・土地・仕事をセットとした移住定住策の必要性についてですが、議員ご指摘のとおり、土地・家・仕事をセットにして誘致できれば、移住定住につながる可能性がかなり高くなると考えられますが、3つをセットにすることは現実的には大変難しく考えています。現在、海部郡では、『きゅ

うりタウン構想』など、土地・家・仕事がセットとなった取り組みもありますが、2反ほどの土地を賃借りし、新設する温室の建設費を借金し、2人で10年以上継続的に働いて返済していくなど、比較的ハードルの高い事業だと考えています。したがって現在、牟岐町では、一次産業はもとより建築業や商工業など後継者不足から事業の継続が困難となっている事業所の承継を移住につなげる施策を進めてまいりたいと考えています。人的にも財政的にも厳しい牟岐町の状況では、あらゆる施策をコンスタントに進めていくことは難しいと思いますので、今後、全ての選択肢を念頭に置きながらも、効果的な移住定住策を実施してまいりたいと考えています。以上です。

枅富議長 横尾議員。

横尾議員 ありがとうございます。ふるさと納税に関しましては、町長もおっしゃったとおり、目標も定めることは難しいことは重々分かります。ただ、先程ありました出羽島における重伝建、今、整備を進めている中で、企業版ふるさと納税は、大いに景観の改修であるとかいうふうな形では、企業に訴えができるのではないかなと考えていますし、ぜひそのようにプログラムを組んでいただきたいと思いますし、まずは財源難である牟岐町にとって、こういった制度があるうちに、大いに活用しなければならないと考えますし、今朝の新聞でもありましたように、ふるさと納税導入10年になります。しかし、牟岐町の取り組みとしては、約2年前にふるさとチョイスというそのサイトを使っての利用であるということで、まずスタートダッシュが遅いということが言えると思いますので、これが10年前に進めておけば、今朝の新聞にありますように、累計件数として221件です。10年前から始めていれば、この10倍はもしかしたら件数として出ていたのではないかな。また、そういうふるさと寄付額としても大いに1,000万円台、あるいは、1億円というふうな単位も可能ではなかったのかなというふうにも考えます。また、これは競争もあるし、ふるさと愛に訴えることも大いにこれは内容の吟味というか、海陽町では体験型の商品券みたいな形ですか。そういう形もありますので、そういう内容も吟味した上で、もっと事業所にも呼びかけをお願いしたいと思います。あと事業所に聞きますと敷居が高いという声も聞きました。実際に、そういう中で委託できるような観光協会に対して委託をしてという形も、これは町としても指導するべきではないかと思っておりますので、ぜひ販路拡大も決めて、こういうふうな取り組みをしていただきたいと思います。あと

移住・定住に関してですが、今、町長から答弁がありましたように移住体験ツアー等も企画をしたいということで、商工会においても事業承継が問題でありまして、土地、家、仕事という面で事業承継が問題になっていますので、短期滞在型の体験ツアーをして、こういう仕事に対しては不足していますよということの紹介も併せて各機関と連携をもって、こういうふうな事業を施策を充実させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。以上で終わります。